

令和6年度

自己評価報告書

評価対象期間 自：令和5年4月1日
至：令和6年3月31日

令和6年9月作成

自己点検・評価表（ISO 29990対応版 Ver1.2）

実施日：令和6年9月1日

学校名：学校法人石川学園横浜デザイン学院

1. 学校の教育理念・目標

横浜デザイン学院は、洋裁技術の普及を目指し、1948年10月に横浜市西区に開校した戸部洋裁専門女学院から始まりました。1978年に専修学校への移管が完了し、専門課程を設置しました。また、2001年には現在の校名である横浜デザイン学院に変更しました。2001年10月からは日本語学科を設置し、海外に門戸を広げ、優秀な留学生の受け入れを開始しました。2014年には文部科学省の「職業実践専門課程」に認定され、2018年10月には創立70周年を迎えました。

少子高齢化が進む日本において、専修学校は現在大きな変革期を迎えています。令和5年より私立学校法の改正が始まり、学校法人の運営の健全化と透明化が図られました。また、入学資格は、これまでの「準ずる学力が認められたもの」から「高等学校を卒業した者と「同等以上の学力があると認められた者」に改められました。専修学校となるために必要な最低限の学習時間に関する基準も、大学等と同様に「単位数」で定めることができるようになりました。

専門課程を有する専修学校は、今後、大学等と同じ項目での自己点検が義務化されるだけでなく、外部の識見を有する者による評価を受ける努力義務も生じています。私たちは、引き続き地域社会で求められる「人財」を輩出するために、人間力を持ち、かつ最新の知識や技術を修得させる職業教育の規範、設備、教員を有する教育機関として、以下の教育理念を掲げています。

1) 教育理念「一燈照隅」専門課程

教育理念の「一燈照隅」は、東洋政治哲学の権威である安岡正篤先生が提唱された教えで、天台宗の開祖・伝教大師最澄の名言「一燈照隅万燈照国」にその起源を有します。これは、「社会のいかなる場所においても、その場その場でなくてはならない人となり、仕事を通じて世のため人のために貢献する『利他』の生き方こそが、一隅を照らすことである」とする教えです。横浜デザイン学院は、この理念に基づき、生徒一人ひとりを大切に「手作り教育」を実践することで、入学した学生が卒業時には自身の成長を実感し、就職先の企業からも高く評価される人材へと育成することを目指しています。ひいては、社会に貢献する存在となることが、私たちの使命であると考えています。

2) 教育目標「凡事徹底」高等課程

本学院の高等専修学校では、「素直な心」「活力」「思いやり」「バランス感覚」を育むことを教育理念とし、「モノづくり教育」を通じて感性を磨く情操教育を実践しています。教育目標として掲げる「凡事徹底」に基づき、「挨拶をする」「素直である」「我慢ができる」といった、社会人として求められる基本的

な行動を徹底することで、いかなる仕事に就いてもその場で必要とされる「人財」となるための土台となる「真心」を育みます。社会に出てからも、その場でなくてはならない「人財」となることを目指し、人として最も大切な「真心」を育むことが、私たちの教育の使命です。

3) 教育目標「全世界に日本ファンを増やし日本の積極的平和外交に貢献すること」日本語学科

日本の知的国際貢献の一翼を担うために、日本が大好きな優秀な留学生を受け入れ、日本語教育とその後の職業教育を提供することで、多くの留学生が日本の大ファンとなり、自分の仕事を通して世界平和に貢献できる人材を輩出することが使命と考えています。現在、日本語教育機関認定法の施行に伴い、文部科学省認定を目指し、認定申請の準備を進めています。認定申請にあたり、教育目標の再定義を行っております。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

大学との差別化を図るため、専門学校の特化した教育が求められています。当校は各学科とも地域の企業、自治体を中心に幅広く連携した授業課題による実践的教育を推し進めて参りました。その過程では各学科の専門分野において実際の制作・開発に関わる実践的な内容を組み込んだ教育を実施しました。

近年、AIやICTが急速に発展する中、企業はデザイン思考やクリエイティブな発想を持った人材を求めています。こうした社会の変化に対応するため、本校は2023年度に「総合デザイン学科」を新設し、既存の総合デザイン科、ファッション科、マンガ科を統合しました。本学科は、初めての自己点検の時期を迎えています。一方、留学生が多数在籍する総合日本語科では、職業実践専門課程として、卒業後の就職を主な目標としています。近年、人手不足が深刻化する中、外国人材の採用を検討する企業が増加しており、本学科の卒業生も高い就職率を達成しています。2023年3月に卒業した学生のうち、在留資格「特定活動」で就職活動を継続しているのは1名のみです。今後も、留学生と日本人学生の交流を深め、両者が共に成長できるような教育環境を提供していきます。また、新たな成長分野への就職支援など、時代の変化に対応したきめ細やかなサポート体制を構築することで、すべての学生の就職を支援していきます。

3. 評価項目の達成及び取組状況

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 教育理念・目標			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
1	1	学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか	4	○3	2	1	NEXT24,25会議
1	2	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	○3	2	1	学則
1	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	○4	3	2	1	事業計画書
1	4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4	○3	2	1	学校案内
1	5	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4	○3	2	1	学校案内

1 課題

- 1) 専門職大学や大学教育内容の専門学校化、県立高校改革等の教育行政の変革期、政府や文科省が専修学校に求めるリカレント教育、ICT教育の方向性を踏まえ、継続的に将来を見据えた学科構成などを行う必要がある。留学生が中心となっている総合日本語科は、教育未来創造会議における「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」にある留学生40万人受け入れや企業の外国人材の積極採用を踏まえ、カリキュラムシラバスを高度化することが求められます。
- 2) 現在行っている地域連携授業、具体的には、小学校での出張授業、中学校で行う職場体験、留学生と日本人高校生の国際理解教育に基づいた交流等を広げ、この「横浜」という地域社会に根差した教育機関であることを認知してもらう活動を継続し、日本人学生のみならず留学生においても就職の機会を広げて行きたいと考えます。

2 今後の改善方策

学校の横断的な将来構想について検討するプロジェクトチーム「NEXT25、MIRAI会議プロジェクト」を立ち上げ、具体的な課題項目を決定し、変革スケジュールを策定します。私立学校法への対応、専門学校への入学資格変更、日本語教育機関認定などが主な課題として上げられる。これら課題に関係する行政、団体から寄せられる情報を的確に捉えて、学校の将来構想を策定していきたいと考えます。

3 特記事項

日本の少子高齢化による18歳人口の減少、中学校高校の不登校問題など、教育を取り巻く社会課題により大学の専門学校化等の学生募集は、競争が激しくなる。「どのような学生を育成し教育するのか」ビジョンの明確化及び留学生の受け入れについても具体的なアドミッションポリシー、ディプロマポリシーを再確認する必要がある。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

2 学校運営			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
2	1	学習サービスを受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか	○4	3	2	1	シラバス、契約書
2	2	利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	○4	3	2	1	HP問合せ
2	3	ニーズ調査結果に基づき学習サービスの目的を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか	4	○3	2	1	学生アンケート
2	4	評価報告書はわかりやすく、結論を導き出すに至った観点、手順及び根拠が明確に記述されているか	4	○3	2	1	学校関係者評価 委員会
2	5	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	○3	2	1	組織図 就業規則
2	6	人事、給与に関する制度は整備されているか	○4	3	2	1	就業規則 給与規定 人事考課測定
2	7	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	○4	3	2	1	組織図 理事会議事録 会計規則
2	8	文書管理規程、文書管理リスト（ファイル管理簿）ならびに決裁の流れを含む決裁規程（文書処理規程）が文書化されているか	○4	3	2	1	稟議書ファイル データ保管規程 職員ポータルサイト
2	9	目的等に沿った事業計画が策定されているか	4	○3	2	1	事業計画書
2	10	教育理念・目的などに沿った教育品質方針が、年度目標、運営組織、キープロセスなどとともに、事業計画に盛り込まれているか	4	○3	2	1	事業計画書
2	11	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	○3	2	1	部門別方針
2	12	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか	4	○3	2	1	運営会議 議事録等 人事評価
2	13	事業継続に関するリスクを特定、評価、管理することが理事会・評議会の議題にあがっているか	○4	3	2	1	理事会議事録
2	14	教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか	○4	3	2	1	講師会資料等 グループウェア
2	15	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	○3	2	1	学生向けオリエンテーション
2	16	「苦情及び相談対応窓口」を設置し、その運営を管理するとともに、利害関係者に周知しているか	4	○3	2	1	パワハラ相談窓口 HP問合せ
2	17	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	○3	2	1	ホームページ
2	18	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	○3	2	1	学生募集システム 精算システム 校務システム グループウェア 職員ポータルサイト

1 課題

- 1) 2022年度より、クラウドベースの校務システムを導入し、教員、学生、事務（学費、在籍管理など）に関する情報を一元化しました。GoogleWorkspaceを中心とした基幹業務システムの利用については、今後も教職員の理解度向上とスキルアップを図っていく必要があります。
- 2) 学校運営へのAI導入について。具体的な導入範囲、その有用性、利用方法などの検証方法。

2 今後の改善方策

- 1) 情報提供に加えて、講習会や自習教材を充実させることで、教職員・非常勤講師のシステム利用の習熟度向上を目指します。
- 2) 教職員・非常勤講師に対して、学校が導入したシステム等の利用に関するアンケート調査を実施し、利用状況を詳細に調査することで、業務効率化の課題を明らかにする。
- 3) AIの業務利用については、2024年度から導入の可否を含め、その有用性と具体的な利用方法について検討を進めます。

上記の活動を法人本部が旗振り役となり、計画的に取り組むたいと考えます。

3 特記事項

特になし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

3 教育活動			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
3	1	各学科の到達目標を設定するために、高校生や高等学校教諭、求人企業の方、保護者などを対象に業界の動向やニーズ調査をしているか	4	○3	2	1	学校訪問報告書/ インフォクラウド
3	2	言語、文化、読み書き能力に関するニーズや障がいに関する特別なニーズを特定しているか	4	○3	2	1	学生指導要録 スクールカウンセ リング
3	3	学力の不足に関する特別なニーズを特定し、対応しているか	4	○3	2	1	補習実施報告書、 有資格者カウンセ ラー報告書
3	4	学生の前提スキルや要件の妥当性について見直すために必要な情報をアンケートやヒアリングなどで収集しているか	4	○3	2	1	出席簿備考欄 授業記録 授業アンケート (学生)
3	5	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4	○3	2	1	授業チャート シラバス
3	6	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	○4	3	2	1	教育課程編成委員 会議事録 教務会議 講師会分科会資料
3	7	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	○3	2	1	専門課程方針資料
3	8	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	○3	2	1	企業連携スケ ジュール表 教育課程編成委員 会議事録
3	9	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	○3	2	1	シラバス 授業チャート
3	10	Can-Doを意識した各コマの授業シラバスが作成されているか	4	○3	2	1	シラバス
3	11	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	○3	2	1	授業チャート
3	12	企業・施設等での職場実習がある場合、「実習の手引き」または仕様書などで、利害関係者の役割及び責任を明確にしているか	○4	3	2	1	インターンシップ 契約書 職業教育協定書
3	13	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	○3	2	1	インターンシップ 報告書、関連書類 産学連携報告 ※要・報告書整備
3	14	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に明示されているか	4	○3	2	1	シラバス,HP掲載

3	15	講義（授業）や実習への出席など、学生の義務と責任について、学校案内や受講規約によって説明しているか	○4	3	2	1	学校生活の手引き
3	16	学習サービスの履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか	4	○3	2	1	学校生活の手引き
3	17	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に配布されているか（シラバスあるいは講義要項に評価の方法とスケジュールを掲載）	4	○3	2	1	シラバス、HP掲載、Gカレンダー
3	18	実習室等の学校施設、設備の利用割り当て（スケジュール管理）が明確になっているか	○4	3	2	1	教室稼働表 PC稼働表
3	19	学生によるアンケートなどで、授業評価を実施しているか	4	○3	2	1	授業アンケート
3	20	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	○4	3	2	1	成績評価基準 学生生活の手引き WSDB校務システムにて共有
3	21	当該職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	○4	3	2	1	教育課程編成委員会、産官学連携先評価資料
3	22	評価の過程において、差別的行為や恣意的な操作を排除するための対策を講じているか（学生評価及び教職員やカリキュラムの評価）	4	○3	2	1	成績評価基準 講師会資料
3	23	評価のために収集する情報（テスト、アンケート等）は、評価範囲を網羅し、信頼性があり、有効なものとなっているか	4	○3	2	1	テスト 授業アンケート 成績評価基準
3	24	評価における偏りを減らすために、適正な処置を講じているか	4	○3	2	1	成績表・補講
3	25	閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか	○4	3	2	1	PCの権限一覧
3	26	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	○3	2	1	教務会議議事録 教職員授業見学表 WSDB共有
3	27	上記の評価者を選定している基準が明確になっているか	4	○3	2	1	なし（各科責任者）※要・エビデンス励行、WSDB
3	28	教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況（学習環境等）を確認・検証しているか	○4	3	2	1	学生アンケート、 授業見学週間実施 レポート、WSDB
3	29	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順（予防処置及び是正処置）を確立しているか	4	○3	2	1	面談記録 ※要・フロー チャートの作成
3	30	教職員（事務部門を含む）それぞれの職務分掌が、職務記述書のよう形で文書化されているか	4	○3	2	1	業務分担表
3	31	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	○4	3	2	1	履歴書 職務経歴書

3	32	上記の職務記述書は、適切な間隔でレビュー（見直し）されているか	4	○3	2	1	目標設定シート ※要・業務分担表 確認の容易性
3	33	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	○3	2	1	研修案内・報告書
3	34	教職員のコンピテンシーを職務記述書と関連付けながら評価（又はレビュー）し、それらの評価結果（又はレビュー結果）を記録しているか	4	○3	←2	1	自己評価シート
3	35	評価結果に基づく教職員面接（非常勤を除く）を実施しているか	4	○3	2	1	目標設定シート
3	36	評価結果のフィードバックを踏まえて、意欲や仕事の満足度について教職員からフィードバックを得ているか	4	3	○2	1	自己評価シート ※要・明確な フィードバック手 段
3	37	職員の能力開発のための研修等が行われているか（研修等の効果を評価し、文書により記録しているか）	○4	3	2	1	致知感想レポー ト、イントラ掲 示版報告レポート
3	38	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	○2	1	教育課程編成委員 会実施要領

1 課題

- 1) 就職に直結したインターンシップ及びその実践体験の実施は、日本人学生、留学生ともに早期から行ない、企業連携プロジェクトからのインターンシップや、企業研修等実施例が増えきております。その一方で、インターンシップ実施報告書の活用や、教員、非常勤講師との情報共有、次年度の就活学生への情報展開などが、共有・活用が不十分です。引き続き、継続課題である産官学連携の報告書の充実と共有を体系化し、就職をすることを目指したインターンシップなどの実践体験していくことを考えております。
- 2) 教育の質向上のために、各教員が変化する教育スキルを習得できる機会と環境をつくる必要があります。教職員の職務記述書と目標設定シート及び自己評価シートからコンピテンシーを把握し、関連分野における先端的知識、技能修得のための目標と計画が必要です。研修等を通じて教職員の育成を図りたいと考えております。

2 今後の改善方策

上記課題に対し、以下の2点を中心に改善を行います。

- 1) 職業教育を基礎として企業連携の実現のために、これまで実現してきた連携先企業とのネットワークを維持し、発展させていく。
 - ・ 企業連携からのインターンシップ実現促進のための連携先企業の吟味と実施出来る仕組みづくりの構築
 - ・ 企業連携実施の目的と計画を、教員、学生間で、具体的に確認し、共有を実施
 - ・ 実践的な職業教育の評価、現場でのスキル評価（必要到達度の数値化等）の追記及び、その報告書の管理し、今後の実践教育への反映と就職実現に活かす
- 2) 教職員の資質向上による、学生への教育提供の質向上を実現するための目標設定及び自己評価文書の体

系化する

- ・教職員に必要なコンピテンシーを共通認識した上で、教育の質向上の共通目的と、その目標の設定の具体化と実施計画の明確化する
- ・既存の実行ツールである「目標設定シート」と「自己評価シート」を有効活用し、目標実行可否の棚卸を行う
- ・目標設定と評価結果のレビュー、およびフィードバックを行い、分野における必要な知識、技能の能力開発を短期、中期・長期的に分け進める
- ・各分野の最新動向の情報収集と、それを教育活動に反映したカリキュラムの試行

3 特記事項

特になし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

4 学修成果			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切… 1				エビデンス
4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	○3	2	1	就職実績 作品 パンフレットの卒業生コメント
4	2	全体的及び具体的な評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか	4	○3	2	1	シラバス、成績評価基準、WSDB
4	3	学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか	4	3	○2	1	シラバス 年間予定表 ※要・判断基準の検討
4	4	成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか	○4	3	2	1	出席・成績証明書
4	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	○3	2	1	卒業生アンケート

1 課題

- 1)「成績評価基準」に則った学生評価を実施しているが、教職員が行う授業に対する評価、そのカリキュラムの評価においては、評価の判断基準、スケジュール設定が明確でない。

2 今後の改善方策

- 1)教職員やカリキュラムに対する評価の体系をつくり、教員と非常勤講師で年2回催す講師分科会と校務システムを活用して、積極的にコミュニケーションとりながら、シラバスの教育目的と授業計画に対する達成度を確認する評価活動を行う。
- 2)専任教員と非常勤講師と積極的なコミュニケーションを促進する。

③ 特記事項

なし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

5 学生支援			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
5	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	○4	3	2	1	有資格者が常駐、 インターンシップ 報告書
5	2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	○3	2	1	非常勤有資格者対 応
5	3	保護者と適切に連携しているか（例えば、就職させるこ とを目的としていることを確認し、資格取得やビジネス マナー、マインドの醸成に努めるなど）	4	○3	2	1	保護者との3者面 談 就職ガイダンス・ 就職活動ハンド ブック
5	4	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されてい るか	4	3	○2	1	なし ※今後要検討
5	5	卒業生への支援体制はあるか	4	○3	2	1	有資格者及び在籍 時の担任が支援
5	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリング サービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの 学習サポートについて案内しているか	○4	←3	2	1	オリエンテーショ ン 学生生活の手引き
5	7	担任以外に学生の健康管理・メンタルヘルスについて相 談できる担当者があるか	4	○3	2	1	非常勤有資格者が 支援
5	8	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	○3	2	1	奨学金制度 学費分納制度、ア ルバイト募集情報 提供掲示板
5	9	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	○3	2	1	定期健康診断 非常勤有資格者カ ウンセリング
5	10	クラブ活動等の課外活動に対する支援体制は整備されて いるか	○4	←3	2	1	各部の顧問が対 応、学内掲示板掲 示、制作費支援制 度
5	11	学生の生活環境への支援は行われているか	○4	←3	2	1	学生寮
5	12	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職 業教育の取組が行われているか	4→	○3	2	1	出張授業・進路ガ イダンス実施、イ ンフォクラウド

1 課題

- 1) 高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育などの取り組みが、十分に行われていない。

2 今後の改善方策

- 1) 高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みについては、現状のリソースとの整合性を検討し、横浜デザイン学院の特色を活かしながら将来を見据えて計画を可視化します。具体的な企画などは教務と広報で検討し、課題解決に取り組めます。

3 特記事項

特になし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

6 教育環境			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
6	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	○4	3	2	1	校舎安全点検報告書 購入備品綴り 購入備品稟議書綴り 財産目録
6	2	学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか	○4	3	2	1	校舎安全点検報告書 校内施設点検報告書
6	3	教職員に対して、学習指導のための訓練や避難訓練を実施しているか	○4	←3	2	1	避難訓練実施報告書 防災センター見学
6	4	防災に対する体制は整備されているか	4	○3	2	1	防災マニュアル 避難経路・場所掲示 職員緊急連絡網
6	5	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	○4	3	2	1	校舎安全点検報告書
6	6	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	○3	2	1	職業教育協定書 インターンシップ 保険

1 課題

- 1) 老朽化した備品、校舎設備の更新。
- 2) 首都圏直下型地震、南海トラフ大地震、台風などの大規模災害発生時の対応マニュアルの整備や、教職員に対する防災教育の実施。

2 今後の改善方策

- 1) 耐用年数を迎えた分電盤の全面改修工事を2024年8月に実施。
- 2) 各部署から選出したメンバーで構成する災害対策委員会にて、月1回に学校全体の災害対策について具体的な対応策を継続的に討議、対応マニュアルの整備、災害時の対応強化を図る。
- 3) 現在保有している災害用品、備蓄品などを再確認し、災害用備蓄品の適正化活動を継続して行う。
- 4) 防災教育の一環として2023年度にはAEDの利用訓練を実施。年1回の防災訓練を通して教職員に対する防災教育を行う。

3 特記事項

- 1) 全学生分非常食は入学時に購入し、学校に備蓄している。卒業時に非常食を卒業生に配布するので、備蓄品の賞味期限が切れることはない。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

7 学生の受入れ募集			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
7	1	履歴書（学歴、所有資格など）を適切に入手し、適切な管理を行っているか	○4	3	2	1	入学手続書類綴り
7	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	○4	3	2	1	パンフレット、ホームページ
7	3	学生募集活動は、適正に行われているか（例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか）	○4	3	2	1	募集要項 契約書類綴り
7	4	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	○4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	5	評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか	○4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	6	学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか	○4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	7	学納金は妥当なものとなっているか	○4	3	2	1	学則 募集要項 ホームページ

1 課題

- 令和6年度の総合デザイン学科（定員60名）は定員を達成したが、分野ごとの学生数に偏りがある。特にファッション分野の学生数が少なく、前年度（令和5年度）と比較して留学生の割合が増加した。
- 留学生を入学対象とした総合日本語科は、ビジネス関連の資格取得を目指し、日本で就職を目的としている。コロナ収束後、20名定員に変更したが、充足しなかった。引続き神奈川県内の日本語教育機関とのネットワークを活用し、入学希望者のニーズや学力の事前把握など、きめ細やかな募集活動を継続していく。現在、関東エリアには留学生を対象に、安価な学費で半日授業でビジネスを学べる専門学校が多く存在し、学生募集の競争は激しくなっている。総合日本語科の教育内容については、外国人材の受け入れを推進している企業が求めるスキルや人物像を捉えたカリキュラムに変更する必要があります。
- 総合デザイン学科に入学した日本人学生は、神奈川県出身で高卒の女性が6割以上を占めている。また静岡県、北陸などの県外からの入学者が近年増加傾向にある。
- 近年、在留資格が「留学」以外の「外国につながる生徒」が増加傾向であるため、令和4年度より留学生・外国籍生徒向けの募集要項を作成した。「外国につながる生徒」の受け入れを継続して積極的に行う。
- 令和5年度より専門課程の出願はAOエントリーも含めて、WEBによる出願に変更。入力フォームなどまだ改善の余地もあるが、ペーパーレスによる大きな混乱はない。他専門学校に先駆けてWEB出願を開

始したことは評価できる。

2 今後の改善方策

- 1) 安定的な入学生の確保ため、在校生の出身高校には入学後の学習状況から卒業後の就職などを積極的に伝えている。また、神奈川県専門学校各種学校協会のプロジェクト「仕事の学び場」をはじめ、商業教育振興協会や定時制・通信制高校協会に加盟している高校と連携し、さまざまなイベントや企画を実施することで、本校への認知と関心を増えるように努めている。
- 2) オープンキャンパスなどの来場者を増やすため、Webは積極的に活用している。内容については学校の魅力が伝わる情報提供ができるように検討と改善活動を行っている。リスティング広告は次年度以降も継続して行っていく。令和4年度よりインスタグラムやX(旧Twitter)などのSNSを利用した情報発信を積極的に行っている。また、インスタグラムはファッションを中心としたコンテンツの発信をしている。オープンキャンパスチラシとSNSが連携した情報発信により、ブランドを確立する取り組みが進行中。昨年度に制作した高等課程の紹介動画は、オープンキャンパスのみならず、様々なイベントでも活用している。
- 3) 就労の在留資格「特定技能」が創設されてから、留学生による専門学校進学ニーズが変化した。総合日本語科においては、キャリアサポートセンターと連携し、今後どのような分野で活躍できる「人財」を育成していくべきか、慎重に検討していく必要がある。また、総合デザイン学科は、文科省が進める外国人キャリア形成プログラムへの2025年度の採択を目指し申請を行った。
- 4) 専門学校として、国と地方自治体から学費支援が受けられる高等教育修学支援認定校であることや、高等課程における国と県による学費支援制度が受給できることについて、Webサイトや説明会などを通じて告知していく。

3 特記事項

高等課程、専門課程、日本語学科それぞれの授業内容や課外活動、その特徴や強みなどを、より効果的に発信するため、広報部門と教職員によるタスクフォースを結成し、情報発信に力を入れている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

8 財務			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
8	1	財務について会計監査が適正に行われているか	○4	3	2	1	会計監査報告書
8	2	財務情報公開の体制整備はできているか	○4	3	2	1	ホームページ 決算報告書
8	3	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	○4	3	2	1	貸借対照表 財産目録 決算報告書
8	4	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	○4	3	2	1	予算書 事業計画書

1 課題

- 1) 昨年と同様に物価上昇の影響による支出は増加傾向。
- 2) 2024年10月からの短時間労働者の保険加入に関する法改正により、人件費等の上昇が今後予想される。

2 今後の改善方策

- 1) 物品購入は引き続き適切な内容と価格のものを選定が求められるため、高額な支出は複数社の金額を比較するなど価格と内容が適正なものが採択されるように努める。
- 2) 教職員のコストに対する意識を身に付けてもらうため既存の仕事の仕組みやルールについて、見直し活動始める。

3 特記事項

- 1) 令和5年度の決算について会計監査報告書の通り適正に行われた。日本語学科の入学状況は、コロナ前と同様の水準に回復した。
- 2) 生徒学生納入金は2024年4月入学生から従来の金額より約11%増に変更した。
- 3) 2025年にWindows10のサポート終了のため、PC端末の購入支出が見込まれる。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

9 法令等の遵守			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
9	1	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	○4	3	2	1	個人情報保護規程 端末管理システム
9	2	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	○4	3	2	1	学則等
9	3	自己評価（内部監査）の実施と問題点の改善に努めているか	4	○3	2	1	自己評価
9	4	監査やISO 29990知識を有する適任者により適切に監査され（自部署の監査を行わず）、当該部署の責任者に監査結果を報告しているか	4	3	○2	1	会計監査
9	5	内部監査での指摘事項として、改善すべき点を明確にしているか	○4	3	2	1	学校関係者委員会
9	6	内部監査の結果を受けて取られる処置が、適切な時期及び適切な方法で実施されているか	○4	3	2	1	自己評価
9	7	自己評価結果を公開しているか	○4	3	2	1	ホームページ

1 課題

- 1) 自己評価結果に基づき改善に努めているが、ISOなどの国際規格認証を取得するには、高度な組織体制が不可欠であり、慎重かつ高度な判断が必要が求められる。

2 今後の改善方策

- 1) ISOなどの第三者評価導入については、学校への導入義務化が見込まれる際に着手するとの方針に変更はない。法務省告示の日本語教育機関である日本語学科は、（一財）日本語教育推進協会の教育評価を受けた。

3 特記事項

- 1) 会計監査は毎年実施。理事会評議会で承認がとられ、適切な運用がされている。
- 2) 専門課程日本語学科については、法務省告示基準による自己点検基準を実施し、また加盟している（一財）日本語教育振興協会による教育評価を受けている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

10 社会貢献・地域貢献			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
10	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	○4	3	2	1	ウクライナ難民向け日本語教育
10	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	○4	3	2	1	交流行事実施、地域清掃
10	3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	○4	3	2	1	国・県の日本教育事業の受託

1 課題

- 1) 学校としてボランティア参加を学生に奨励している。必要に応じて各担任が対応し、教育内容にも地域と連携するなど教育内容に含めている。
- 2) 学校主催で公開講座等を実施。令和5年度は「インターネット安全教室」を開催。実施内容については、実社会で求められている講座が実施できるように、引き続き検討が必要です。

2 今後の改善方策

- 1) 今後も地域のNPO及び町内会等と連携した様々な活動を継続的に維持したい。

3 特記事項

- 1) 2024年度も公開講座を9月に思春期に関する講座を開講。
- 2) 留学生が、母語支援のボランティア、外国につながる児童生徒のサポートを引き続き行っている。
- 3) 教職員と学生による戸部駅周辺の清掃活動を実施している。学校行事の一つとして今後も継続的に実施する予定を組んでいる。学周辺地域の日々の清掃活動は学校として重要感を持っており、教職員は日々清掃活動を継続実施している。戸部公園の清掃ボランティアにも協力している。
- 4) 日本財団の認めるウクライナ学生の受入学校に認定され、令和5年度は10人を受け入れた。令和6年8月末時点において5人の学生を受け入れている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 1 国際交流（必要に応じて）			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
11	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	○4	3	2	1	募集計画
11	2	受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	○4	3	2	1	願書
11	3	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	○3	2	1	実績報告、SNS、ホームページ
11	4	学内で適切な体制が整備されているか	4	○3	2	1	年間スケジュール

1 課題

- 1) 留学生の就職、進学に対する多様なニーズに対応している。国内外のステークホルダー（保護者、現地日本語教育機関、母校日本語学校、企業、進学先）に対して、学習成果や実績をより正確に伝えて発信する必要がある。動画やSNSを活用して、学校の教育活動だけではなく、横浜というエリアの情報、日本企業の取り組み、日本の教育制度の変化などについて各国マーケットに向けて発信していきたい。
- 2) 横浜という立地（企業、文化、芸術等の中心）を活かしたコンテンツをつくり、日本に興味を持つ外国人材の確保を進めていきたい。

2 今後の改善方策

- 1) 各募集対象国ごとに広報できる体制をさらに強化するため、Web募集に関する内容の多言語などに取り組む。
- 2) 定期的にInstagram及びX（旧Twitter）などで学校、横浜の情報を発信することで、安心して勉強できる環境であることを告知する。
- 3) 動画を活用した広報活動は重要で、高等課程、専門課程の公式動画を制作した。今後、日本語学科の公式動画の制作を検討する。動画を通じて横浜と学校の魅力の発信を務める。
- 4) 当校の社会貢献及び国際交流活動については新聞やウェブなどの学校外のメディアから積極的に取り扱われることを働きかけてゆきたい。

3 特記事項

- 1) 留学生を対象とした専門課程日本語学科を併存しているため、年間の行事（文化祭、運動会、卒業制作展）を通して、留学生と日本人の生徒・学生の交流を行っている。
- 2) 地域の日本語教師の交流の一環として国際ボランティアという枠組みで教員交流をすすめ、外国人への日本語教育の課題などを共有している。

3) 国際理解教育の一環として、県内の10数校の高等学校及び大学に外国人留学生を派遣するなど、キャリア教育や英語及び日本文化教育などの貢献活動に取り組んでいる。この取り組みは日本人と外国人留学生双方の学びの機会として定着しつつある。また、地域コミュニティである英会話教室、小学校に在学している外国につながる児童への母語支援ボランティア、子ども食堂、介護施設、そして地域清掃等のボランティア等の参加を積極的に行っている。

以上